

ITC『識別可能無形資産の会計処理及びのれんの事後の 会計処理』に関するコメントレター分析

— のれん会計処理の簡素化への評価と償却処理の再導入を中心に —

Analysis of Comment Letters on the Invitation to Comment, Identifiable Intangible
Assets and Subsequent Accounting for Goodwill

— Focusing on the Simplifying Accounting for Goodwill and

Reintroduction of Amortization Method —

島田 奈美*

Nami Shimada

本稿は、FASB によりこれまで実施されてきたのれんの減損テストの簡素化への取組みの有効性及び、さらなるコスト低減に向けてののれんの会計処理の変更の可能性について、コメントレターを中心とする FASB による公開資料をもとに調査した。その結果、取組みの有効性が確認されたものの、さらなる簡素化を望む声が高かったこと、会計処理の変更については回答者の属性によって支持する変更案に相違が見られた。

キーワード：のれん、減損テスト、償却、FASB

I. これまでの経緯と本稿の目的

米国財務会計審議会（Financial Accounting Standards Board, FASB）は 2001 年に財務会計基準書第 142 号「のれん及びその他無形資産」（以下、SFAS142）¹⁾ を公表し、のれんの会計処理から償却処理を排除して新たに減損テストを導入した。SFAS142 の適用後、FASB は非公開企業の財務諸表作成者を中心に、減損テストの手続き及び計算が複雑であり、外部委託した場合の費用負担が重荷になっているというフィードバックを受け、2011 年 9 月に会計基準更新書第 2011-08 号「無形資産—のれん及びその他（Topic350）—のれんの減損テスト」（ASU2011-08）²⁾ を公表した。ASU2011-08 の主たる改訂点は、減損テストの出発点を従来の定量的テスト（ステップ 1）から定性的評価（ステップ 0）とする選択肢が加わったことである。定性的評価とは、のれんを含む報告単位³⁾ の公正価値が簿価を下回る可能性が（50%を超える確率で）高いか否かを決定する定性的要因⁴⁾ にもとづき判断する（Topic350-20-35-3A）評価方法である。これまで強制的に少なくとも

*流通科学大学商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

毎期1回は定量的テストが課せられていたのが、ASU2011-08の適用により、減損の可能性が高いと判断されなければ、定量的テストを実行する必要は無くなった。これにより減損テストの手続きの複雑さ及びコスト⁵⁾の低減が期待された。

ASU2011-08適用により期待されたコスト低減効果が得られたか否かについて、FASBの諮問機関である非公開企業協議会(Private Company Council, PCC⁶⁾)は、非公開企業の財務諸表の利用者、作成者、監査人へのアウトリーチ活動において意見収集を行った。その後、2013年5月に開かれたPCC会議において、意見収集の内容にもとづき議論を行った結果、ステップ0を導入した後も、財務諸表の作成者からは依然として減損テストの実施コストが低減されていないことが明らかとなり、FASBに対してさらなる会計処理の簡素化を要求することを決定した。FASBはこのPCC会議の決定に基づき2014年1月に会計基準更新書第2014-02号「無形資産—のれん及びその他(トピック350)のれんの会計処理—PCCの合意」(ASU2014-02)⁷⁾を公表した。ASU2014-02における主たる改訂点は、非公開企業を対象にのれんの償却処理を代替処理として認めたこと、この代替処理を選択した場合、減損テストの出発点をステップ0による定性的評価からトリガー・イベント⁸⁾による評価とする選択肢が加わり、定量的テストから第二段階(ステップ2)を排除したこと、企業(entity)⁹⁾レベルでの減損処理を認めたことであり、対象を限定しているとは言え、大幅な変更が行われた事がうかがえる。

ASU2014-02の適用後、FASBは公開企業を対象を拡大してのれんの会計処理の簡素化に取り組んだ。簡素化の手続きは段階的に行われ、まずはのれんの減損テストの手続きの簡素化について検討し、のれんの償却処理についての議論はその後の状況によって判断するとした。FASBは2017年1月に会計基準更新書2017-04号「無形固定資産—のれん及びその他(Topic350)—のれんの減損テストの簡素化」(ASU2017-04)¹⁰⁾を公表し、これまで二段階あった定量的テスト¹¹⁾から第二段階(ステップ2)を削除した。この手続きは報告単位をもう一度取得したと見なしてのれんの公正価値を推定計算する必要があるため、これが最も複雑で金銭的負担を作成者に与える(FASB[2011b], BC.23)¹²⁾ことから、この手続きを廃止することにより、財務諸表作成コストの低減効果が期待された。ASU2017-04におけるのれん減損テストの手続きと改訂の内容については図1を参照されたい。

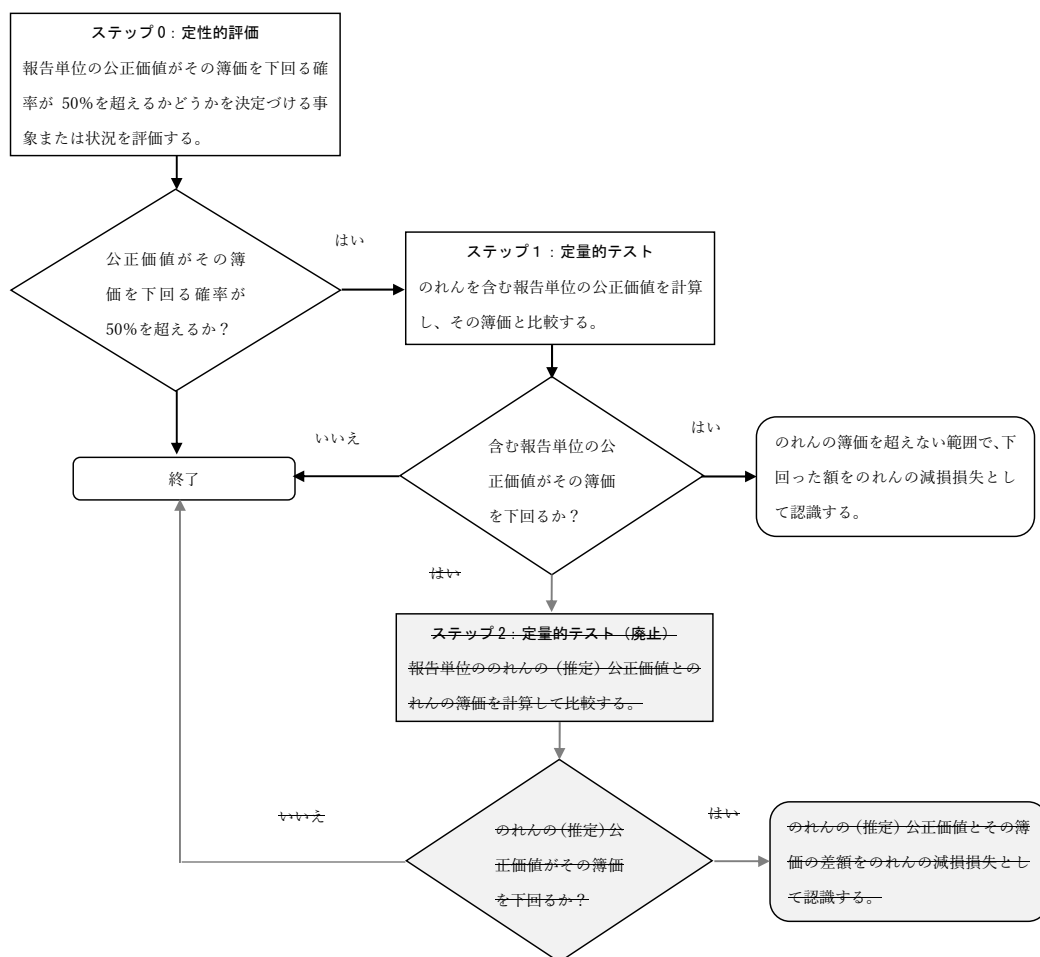


図 1. ASU2017-04 のれんの減損テストの手続き

出所：ASU2017-04, Topic350-20-55-25 を参考に筆者作成。

FASB は 2018 年 10 月、識別可能な無形資産および取得後ののれんの会計処理を再検討するためのプロジェクト（再検討プロジェクト）を技術アジェンダに追加することを決定した。当プロジェクトはすべての企業を対象として、取得後の識別可能な無形資産およびのれんの会計処理について、情報の意思決定有用性と費用対便益のバランスの改善の視点から再検討することを目的としている。2019 年 7 月、このプロジェクトの一環として、FASB は公開企業に議論の焦点をあてたコメント召集状（ITC）¹³⁾ を公表し、多くの利害関係者からコメントを回収した。2019 年 11 月、FASB は ITC に含まれるトピックについて議論する円卓会議¹⁴⁾ を主催した。その後ボード会議を経て議論が継続されている。

本稿では、これまで実施されてきたのれんの減損テストの簡素化への取組みがどの程度コスト

低減に有効であったか、および、さらなるコスト低減に向けてののれんの会計処理の変更の可能性について、コメントレターの要約¹⁵⁾ および原文¹⁶⁾ を中心とした公開資料から主要論点の精読を通じて調査し、その後の議論の進展及び今後の展開について、ボード会議の暫定決議をもとに検討する。

Ⅱ. コメントレター回答者について

FASB が取りまとめた集計データに基づく、回答者のグループ別投稿数は表 1 で示すとおりである。101 件の有効回答数のうち 36.6%（37 件）が、財務諸表の作成者からの回答であり、のれんの事後の会計処理について実施コストの低減への関心の高さがうかがえる。11.9%（12 件）が評価専門家であり、こちらは、企業価値評価に関連する情報を利用者である投資家および作成者である企業に提供していることから、情報の有用性に関心があると考えられる。次に多いのが監査人で、こちらは作成者と同様、監査コストに着目していると考えられる。

表 1. コメントレターの回答者グループ別内訳

回答グループ	N	%
学識者	6	5.9%
監査人	10	9.9%
コンサルタント/その他	3	3.0%
CPA 協会	6	5.9%
個人	13	12.9%
作成者	37	36.6%
専門職団体 ¹⁷⁾	4	4.0%
基準設定主体	2	2.0%
業界団体 ¹⁸⁾	5	5.0%
利用者	3	3.0%
評価専門家	12	11.9%
合 計	101	100.0%

出所：FASB（2020）p.2 をもとに筆者作成。

Ⅲ. これまでの簡素化への取組みの有効性について

これまで公開企業を対象としたのれんの簡素化に関する主たる変更は以下の通りである。

- ① ASU2011-08 による減損テストへのステップ 0 の導入
- ② ASU2017-04 による減損テストのステップ 2 の廃止

本章では、上記の変更が様々な利害関係者にとって有効であったかどうかについて、費用対便

益および情報の有用性の視点から ITC の質問項目に沿ってコメントレーターの回答を確認・検討する¹⁹⁾。

1. ステップ 0 の導入について

質問：ASU2011-08 の改訂はのれんの減損テストの実施コストを低減するか。また、利用者にとって財務報告情報の有用性を低下させるか。定性的評価に対する改善案とともに記述されたい。

a. コスト低減効果

過半数の回答者（56 件）がこの質問にコメントを寄せた。回答者の大半は、ステップ 0 はコスト低減に効果的であったと述べたが、一部の回答者は、効果的ではなかったとしている。

・コスト低減効果を支持する意見

この見解は、作成者、監査人、公認会計士協会、評価専門家、専門家協会など、多くの回答者に共有された。また、多くの回答者は、コスト低減効果は報告単位の公正 価値が帳簿価額を下回らない企業において顕著であると認識している（FASB[2020], par.20）。つまり、従来はこのような企業についても毎期の定量的テストが強制されたが、ステップ 0 の導入によりこれが回避できるためコスト低減につながるとしている。

・コスト低減効果を支持しない意見

ステップ 0 がコスト低減に効果がないと答えた回答者は、ステップ 0 の実施後に観察されたコスト低減効果が僅少（もしくは無かった）、またはさらにコストが増加したと回答した。

あるコンサルタントは、ステップ 0 からステップ 1 に進む必要がある場合には、従来の定量テストのコストにステップ 0 のコストが追加されることとなり、コストが増加すると指摘している。また、ある評価専門家は、定性的評価は定量的テストと比較して監査の難易度が高いとしている。したがって、のれんの減損が無いと確信できる状況を除き、定性的評価の使用²⁰⁾に消極的な作成者もいると指摘している。また、多くの回答者は、ステップ 0 が監査コストを増加させていると指摘している。これらの回答者は、ステップ 0 は減損テストに主観的な要素を加えるものであり、この主観性を保証するために監査が強化されるため、監査コストが増加しているとしている（FASB[2020], pars.22-24）。

ステップ 0 にコスト低減効果がある回答者が大勢を占めており、回答者の数だけで判断するとコスト低減効果があると判断するのが妥当である。しかしながら、コスト低減効果がないとする少数の意見のほうが、コスト増の懸念についてより具体的で説得力のある説明を行っていることから、これらの意見は無視できないと考える。

b. 情報の有用性への影響

回答者の約 4 分の 1 が、ステップ 0 は減損テストの意思決定の有用性を低下させていないと述べている。

・情報有用性が低下しないという意見

ある CPA 協会は、減損の可能性が低い報告単位にのみステップ 0 が適用されることが多いため、ステップ 0 の導入が減損テストで提供される情報の有用性を低下させていないとしている。評価専門家は減損の可能性が高い場合にはステップ 1 に進む必要があり、これにより情報の有用性が維持されると述べている。また、ある作成者は、利用者が、減損テストをクリアしたか否か、減損テストに適用された評価方法（定性的か定量的か）についての情報を利用していると述べ（FASB[2020], par.25）、ステップ 0 の導入による情報の有用性がむしろ高まっているとしている。学識者は、定性的評価に関する 2 つの研究を引用し、全体として、定性的評価が提供する追加的な裁量が財務報告に全体的に負の影響を与えていることは実証されていないと指摘している^{21) 22)}。したがって、ステップ 0 は利用者にとって情報の有用性の低下をもたらしていないと指摘している（FASB[2020], par.26）。

・情報有用性は低下するという意見

減損テストの情報の有用性が低下する可能性があるとした回答者もいた。ある作成者は、定性的評価は定量テストと同様に減損テストの結果を裏付けるような信頼性がないとしている。また、ある作成者は、使用された定性的評価の項目とそれに関連する情報は一般的に開示されないため、定性的評価は利用者に何の情報も提供しないと述べた。ある評価専門家によれば、定性的評価は、より詳細で企業固有の指標と、マクロ経済的な視点からの項目が混在しており、投資家に混乱をもたらす可能性があるとして述べている（FASB[2020], par.27）。つまり、情報の有用性について、低下しないとする回答者は主に減損テストの手続きの仕組みが自然と情報有用性の維持に役立っていると述べているのに対し、低下すると答えた回答者は、定性的評価の事象と状況の内容および開示情報の不足に問題点があると指摘しているのである。

c. ステップ 0 の改善点

複数の回答者がステップ 0 を改善する提案をした。評価専門家は、定性的評価の項目の数を減らし、簡素化することを提案した。反対に、複数の回答者は、ステップ 0 の適用に関する実施ガイダンスや例を追加することを提案した。ある監査人は、作成者が定性的評価を実施する際に役立つように、どのような条件が一時的な業績低下を示唆するのかをより具体的に説明し、例示するように現行のガイダンスを改善すべきだとコメントしている（FASB[2020], pars.30-31）。

上記の提案はそれぞれ真逆のものであるが、その目的は減損テストの実施コストの削減にある。前者は定性的評価の判断項目を減らすことで作業工程が減るためコストを削減すると考えているのに対し、後者は判断項目を増やし、詳細にすることで、作成者の判断が容易になるためコストが削減することが考えているようである。

2. ステップ2の廃止

質問：ASU2017-04 による改訂は のれんの減損テストの実施コストを低減するか。また、利用者にとって財務報告情報の有用性を低下させるか。説明されたい。

a. コスト低減効果

回答者（約 60 件）がこの質問にコメントを寄せた。そのうち大多数の回答者（約 50 件）は、ステップ 2 の廃止はコストの低減に有効であると回答した。一方、少数の回答者は、ステップ 2 の廃止がコスト低減に有効ではないと回答した（FASB[2020], par.35）。

・コスト低減効果を支持する意見

コスト低減効果を支持する回答者は、ステップ 2 で要求されるのれんの公正価値評価が特に複雑さとコストが大きいと指摘している。ある監査人と評価専門家は、ステップ 2 を廃止することで必要とされる報告単位内のすべての資産・負債の公正価値評価のために作成者が負担するコストを低減することができたと述べている。多数の回答者は、概ねコスト低減には同意するものの、ステップ 1 に存在する複雑とコスト、およびステップ 1 のみの定量的テストになることによる監査の強化によるコストが依然として残る可能性があるとは指摘している（FASB[2020], pars.35-36）。

・コスト低減効果を支持しない意見

一部の回答者（約 10 件）は、ステップ 2 を廃止することで得られるコスト低減効果を認めていないと述べている（FASB[2020], par.38）。これらの回答者は、ステップ 2 を廃止したことによるコスト低減効果は僅少であると指摘している。例えば、特定（好景気など）状況下では、多くの企業がステップ 1 の定量的テストをクリアし、ステップ 2 の対象とならない可能性があるとは指摘している。したがって、ステップ 2 を廃止しても、コスト低減効果は限定的であるとしている。少数の回答者（2 件）は、のれんの減損テストにおいて、ステップ 0 とステップ 1 は引き続きより多くの時間を必要とし、重点的に監査を受ける部分であると述べている（FASB[2020], par.39）。

ステップ 2 を廃止した結果、コストが増加する可能性があるとの指摘もある。これらの回答者の多くは、ステップ 2 の廃止により、監査人によりのれんの減損テストがさらに精査される可能性が高いと指摘している。また、一部の回答者は、従来の 2 段階方式と比較して、減損損失を計上しても将来に向けて最小限のクッション²³⁾しか残らない可能性があるため、企業が将来的にステップ 1 を繰り返す可能性が高いと指摘している（FASB[2020], par.40）。

ステップ 2 の廃止について、コスト低減効果があるという回答者が圧倒的多数であった。コスト低減効果がないという一部の回答者は、ステップ 1 による定量テスト方法では、一定の状況下では機能しにくいことや、工程が減ることで監査リスクの高まり、それに対応するためのコストの増加を指摘した。この論点においては、回答者の数と実際に低減効果を体感しているコメントが見られたことから、コスト低減効果があったと判断するのが妥当であるが、両方のコメントから、ステップ 0 および 1 に関する複雑さとコストの問題が依然として残っているとの指摘があっ

たことに注目したい。

b. ステップ2廃止による情報の有用性への影響

ステップ2を廃止したことが情報有用性に影響を与えたかどうかについては意見が分かれた（FASB[2020], par.41）。

・情報有用性が低下しないという意見

一部の回答者は、投資家はのれんの減損損失の額や減損テストで使用された計算手法よりも、減損の有無に関心を持っているため、ステップ2が廃止されても情報の有用性に影響はないと述べた（FASB[2020], par.41）。

・情報有用性は低下するという意見

ある回答者は、ステップ2を廃止することで、提供される情報の正確性や意思決定の有用性が減少する可能性があるとは指摘し、またある回答者は、ステップ2が廃止されることで、減損損失の計上額にのれんに関係のない減損額も含まれてしまうため、過剰に金額が大きくなり、利用者の誤解を招く可能性があるとは指摘している（FASB[2020], par.42）。

・その他のコメント

一部の回答者は、ステップ2の廃止に関連するより一般的なコメントを提供した。例えば、回答者（2件）は、ASU 2017-04の改訂は、その有効性について十分な情報を提供するのに十分な期間、採用されていないと述べている（FASB[2020], par.44）。また評価専門家（2件）は、景気が拡大している現在、ステップ2はほとんど使用されていないとは指摘し、近年、減損会計を計上していない企業は、この変更の効果をまだ実感していないと述べている（FASB[2020], par.45）。

IV. さらなるコスト低減の可能性について

以上のコメントから、これまでに公開企業を対象として行われたのれんの会計処理の簡素化に対して、危惧されるだろう情報の有用性の低下については意見が分かれたが、コスト低減については概ね有効であることが分かった。ただし、回答者の多くから、減損テストに内在する複雑さとそれに対応するためのコストが依然として残っているとの指摘があった。そこで本節では、さらなるコスト低減に向けてITCが提案した方法（償却モデルの導入および減損モデルの変更）について、コメントレターで議論された内容を確認、検討していく。

1. 償却モデルの導入

償却モデルを公開企業に再導入することの可能性についてのコメントを確認する。ASU 2014-02の適用により非公開企業に導入された、償却モデルの選択肢に関する関係者のフィードバックを踏まえると、このアプローチは公開企業及びその監査人にとって著しくコストを低減する可能性があるとされている（FASB[2019a], p.9）。

質問：費用対便益の視点から、現行の減損のみモデルと比較してのれんの償却及び減損テストを支持（又は反対）するか。回答にあたり理由を説明されたい。

償却モデルの導入について、ほぼ全ての回答者（95 件）からのコメントを回収した。これらの回答のうち、過半数（56 件）が償却を支持した。6 件が中立的な立場を示し、33 件が償却モデルに反対であった（FASB[2020], par.95）。以下では、償却モデルを支持する意見と反対する意見について、のれんの性質、コスト低減効果、情報の有用性およびその他の視点に分けて内容を確認し、検討を加える。

a. 償却モデルを支持するコメント

・のれんの性質

作成者（13 件）はのれんの寿命は有限であると認識しており、減損モデルよりも償却モデルの方が企業結合の経済性と時間の経過に伴うのれんの価値の低下をより忠実に反映するとしている²⁴⁾。また、ある基準設定主体は、企業結合後に期待される超過収益の実現に対応するために、のれんは時間の経過とともに費用として認識されるべきであると述べている。ある学識者は、のれんの資産としての寿命に関する研究^{25) 26)}を引用し、のれんの寿命は有限でありその期間は短いと述べた²⁷⁾。また、一部の回答者は、取得時に計上されたのれんが自己創設のれんに置き換わることにについて述べ、取得後の再投資や、組織再編によって生じた自己創設のれんによってのみ、のれんの価値が維持されていると指摘した（FASB[2020], pars.97-99）。

・コストの削減効果

一部の回答者（19 件）が、償却を支持する理由としてコストの削減を挙げた。また一部の回答者（12 件、主に作成者）は、償却モデルを導入することで、現行の減損のみのモデルで負担しているコストの一部を低減できると述べた。ある CPA 協会は、ASU2014-02 のように、トリガー・イベントに基づく減損モデルに償却モデルを導入した方が、現行の減損モデルに償却処理を導入するよりも費用対便益の点で優れていると指摘している。一部の回答者は、減損モデルよりも償却モデルの方が単純な会計処理であるという理由から、償却モデルを支持し、償却モデルは減損モデルよりも主観的な判断の入る余地が少ないため、より理解しやすいと述べた（FASB[2020], pars.101-102）。

一部の回答者は、ASU2014-02 は減損モデルの複雑さとコストが負担であるという非公開企業の利害関係者のフィードバックを受けて発行された会計基準であるが、同様の問題が公開企業にも存在すると指摘した。一部の回答者（主に監査法人）は、非公開企業において、ASU2014-02 の代替処理の費用対便益が現行の減損のみのモデルを上回っていると指摘し（FASB[2020], par.105）、公開企業にも同様の効果が期待されると述べている。

・情報の有用性

一部の回答者は、償却モデルに情報の有用性の点からメリットがあるとしている。作成者は、

M&A によって成長した企業と有機的に成長した企業²⁸⁾ の間で存在する競争条件の差が、償却によって（強制的に費用計上されることで）平準化されることから、償却モデル導入によって企業間の比較可能性が向上すると述べている。ある学識者は、現行の減損モデルには適時性がない²⁹⁾ ことを挙げ、作成者、監査人、基準設定者からなる 5 件の回答者は、償却モデルにより期待される利益と費用を期間対応させるため、利用者によりタイムリーで有用な情報を提供することができると述べている（FASB[2020], pars.106-109）。

一部の回答者（作成者を含む）は、減損を含む償却モデルでは償却の翌期以降の減損の可能性もしくは減損損失の額が減少することにより、減損テストによる会計結果のボラティリティが下がり、比較可能性が高まると指摘している。他の作成者は、のれんの残高が償却されることで減損のリスクが減少し、情報作成の費用対便益が改善されるとしている。また、減損の可能性を減らすことで、業績不振のより強い指標となるため、減損情報の有用性が向上する可能性があるとした。ある業界団体は、取得後の最初の数年間は業績不振である事が多く、その時期に減損モデルにより提供される情報が最も有用になる傾向があると説明した（FASB[2020], par.112）。

b. 償却モデルを支持しない意見

・のれんの性質

多くの回答者（評価専門家を含む）は、のれんは減耗性資産ではないと述べている。ある評価専門家は、米国の国内総生産や証券市場の長期的な上昇により企業価値が上昇しているが、これはのれんと密接に関連していると説明した。ある利用者は、のれんの価値が上昇しているときに償却を行うと混乱が生じると指摘した。ある評価専門家は、のれんの構成要素³⁰⁾ は主に非償却的なものであり、それらの構成要素は事業の永続性を維持するために不可欠であると述べている。多くの評価専門家は、国際評価基準審議会（International Valuation Standards Council, IVSC）の論文³¹⁾ を根拠としているが、そこでのれんは減耗性資産ではないと説明されており、のれんの耐用年数は無限であるとしている。電力業界の作成者は、この業界の資産は事実上、永続的に運営されており、のれんは料金ベースの成長に合わせて時間とともに増加すると述べている（FASB[2020], par.123）。

一部の回答者は、取引や評価に存在する仮定が、のれんが減耗性資産であるという仮定を不適切なものにしていると指摘している。評価専門家は、M&A の企業価値評価に用いる継続価値の計算では安定した事業成長が永遠に続くことを前提として企業価値を算定するため、のれんの価値が減少することを前提とした償却モデルとは矛盾すると指摘している。また、評価専門家（2 件）は、投資家も同様に継続的なキャッシュ・フローを期待しており、償却モデルは市場参加者の見方と矛盾していると指摘している。これらの回答者は、企業は成長して価値を高めることを意図して取得されるため、のれんの価値が下がるという主張は議論の余地があると述べている（FASB[2020], par.124）。

・コストの削減効果

作成者や評価専門家を中心とした回答者（10 件）は、償却は減損テストに関連するコストを削減しない可能性を指摘している。また、償却モデルを採用しても減損テストとの併用の可能性が高く、どの程度のコスト低減になるのかは不明であるとの意見もあった。また、減損テストを伴う償却は、特に長い償却期間を選択した場合には、既存の減損モデルのコストの多くを維持することになると指摘した。他の回答者は、償却モデルの潜在的なコストについて、償却期間の妥当性を継続的に再評価するための手続きと体制の確立、担当者の教育と訓練、経営者が償却期間の決定に使用する前提を確認するための継続的な監査コストなどが必要であると指摘している（FASB[2020], par.119）。

・情報の有用性

償却モデルの導入に反対する回答者の多く（約 20 件）は、償却期間の決定に恣意性が存在することから正確な会計結果が得られず、投資家の意思決定を損なう可能性があるとしている。ある評価専門家は、利用者が減損情報を利用する方法や程度には違いがあるかもしれないが、その情報を活用する利用者は依然として存在し、償却への変更はそのような利用者にとって好ましくないとしている。また、多くの回答者が、償却モデルの導入により利用者が入手できる取得後の業績に関する情報が減少すると指摘している。償却モデルを導入すると、その後の減損の可能性が低くなるが、これは投資家を誤解させる可能性があるとしている。さらに、複数の回答者が、利用者が経営者の経営手腕や、企業が資本投下にどの程度成功しているかを評価することが困難になるという懸念を示した。ある作成者は、企業の事業の不調な部分が見えにくくなると指摘している。ある評価専門家は、償却モデルの導入で、取得後の業績に関係なく、時間の経過とともにのれんの残高が減少することから、総資産利益率や自己資本利益率のような収益性指標の比率が歪むと指摘している（FASB[2020], pars.115-116）。

以上のコメントから注目した点について述べる。まず、償却モデルの導入を支持する回答者と支持しない回答者では属性が異なる点である。償却モデルを支持する回答者は作成者、監査人、学識者が多く、支持しない回答者には評価専門家を代表とする財務情報の利用者が多かった。両者ののれんの性質に対する考え方は根本的に異なる。前者は、取得時ののれんはその後の競争の進展によって価値が減価する減耗性資産であるという考え方であり、後者は、のれんは将来の収益力によって価値が変動する非減耗性資産であることから、収益性の低下が見込まれない限りそれを認識しないという考え方である。前者の視点からは償却モデルが妥当であるが、後者の視点からは全く相いれないものであり、実際、現行基準のベースとなる SAFS142 において、後者の視点に立って償却モデルを廃止した経緯がある。再度償却モデルの導入を検討するのであれば、のれんの性質に対する再検討が必要になるだろう。

次に、情報の有用性についてであるが、償却モデルの導入により情報の有用性の低下を招くと

する回答者が多い。これらの回答者は減損モデルによる情報を有用な情報であると認識し、償却モデルの導入によって質、量ともに情報の有用性が低下するとしている。それに対し、償却モデルの導入を支持する回答者は、減損モデルによる会計結果にはボラティリティがあることから、情報の有用性が高くないと認識しており、償却モデルの導入によって有用性が高まるとしている。コメント全体を通じて、のれん償却費自体には情報価値がないという点は一致しており、それにより情報活用の妨げになるか役立つかで見解が異なっている。

次に、コスト低減についてであるが、コスト低減に有効であるという回答者のほうが多く、その大半を作成者が占めている。その理由として償却モデルは減損モデルと比べて手続きが単純であることがあげられるが、FASB によるのれん会計の簡素化の経緯を考えると、減損モデルと併用する可能性が高く、その点についてコスト低減効果に疑問を呈するコメントがあった。ここで注目したいのは、設定する償却期間の設定方法とその長さによって、コスト低減効果が変わってくるという点である。この点については次節で詳述する。

2. 償却期間

質問：FASB がのれんの償却を決定すると仮定した場合、どの償却期間の特徴を支持するか。当てはまるものをすべて含め、一定の特徴を選択しなかった理由を説明されたい。

- a. 既定（デフォルト）の期間
- b. 償却期間の上限（の設定）
- c. 償却期間の下限（の設定）
- d. 既定の期間以外の代替的な償却期間の正当化
- e. 取得された識別可能資産のうち主要なものの耐用年数に基づく償却
- f. 取得された識別可能資産の加重平均耐用年数に基づく償却
- g. 経営者の合理的な見積り

ほとんどの回答者（82 件）が償却期間に関するコメントを寄せている（FASB[2020], par.130）。ITC は償却期間を決定するため 7 つの方法を具体的に挙げており、順にコメントを確認し検討を加える。

a. 既定(デフォルト)の期間

この方法は、基準設定主体があらかじめ決定した償却期間を用いることを意味している。

回答者（約 20 件）が既定の期間を設定することを支持し、回答者（約 15 件）は、既定の償却期間を設けることに反対している（FASB[2020], par.132, par.136）。

・支持する意見

ある作成者は、経営者の見解を反映させることが概念的に最適なアプローチであるが、これではコストの方が大きくなるため、既定の償却期間を設けるのが望ましいとしている。ある専門家団体は、既定の期間を設けた ASU2014-02 の代替案が、非公開企業におけるコスト低減につながっ

ていると述べている。この回答者はこの既定の期間の適用が最もコストが低い方法であると述べているが、ある監査人は、コスト低減が達成されるのは、償却期間が減損テストのコストを削減できるほど短くなった場合のみであると説明している。また、別の監査人は、既定の償却期間であれば、次期以降に償却期間を再検討する必要がないため、コスト低減につながると指摘している。また、一部の回答者（作成者を含む）は、既定の期間のメリットとして比較可能性の向上を挙げ、既定の償却期間があれば、利用者はすべての企業をより合理的かつ容易に比較できるようになるとした。少数の回答者は、既定の期間が恣意的な期間の濫用を防ぐ可能性があるとして述べているが、評価専門家（2件）は、既定の期間以外の期間を採用した場合、モラルハザードの発生や投資家に誤解を与える可能性への懸念を指摘している（FASB[2020], pars.133-135）。

・支持しない意見

一部の回答者（9件）は、既定の期間は恣意的な性質を持つため、利用者に有意義な情報を提供できないと指摘した。ある評価専門家は、既定の期間を設けることで、各企業ののれんの性質が評価できる情報が入手できなくなる懸念を示した。一部の回答者（作成者とコンサルタントを含む）は、既定の期間は経済取引を忠実に表現しているとは言えず、長期的または短期的な性質を持つのれんの要素を適切に反映していないと指摘している。これに対して、FASBは経済性を忠実に表現しているわけではないことを認めている（FASB[2020], pars.136-137）。

既定の期間を設けることについて支持する回答者が多いが、決定的なほどの差はない。支持する回答者はコスト低減と作成者の恣意性の排除による比較可能性の向上を挙げている。支持しない回答者は、のれんの性質を忠実に表現しない既定の期間から生じた情報の有用性に疑問が示された。

・具体的な償却期間について

質問への回答の中には、具体的な償却期間に関するコメントもあった。具体的な既定の期間に関する回答者の意見はほぼ一致しており、大多数の回答者が10年または15年の期間を提案した。少数の回答者（2件）は、3年から5年の短い期間を希望した。複数の回答者（9件、作成者含む）は、10年の期間が適切であると述べた。これらの回答者の多くは、ASU2014-02を根拠とし、公開企業と非公開企業の比較可能性を高めるために償却期間を10年に合わせるべきだとしている。ある作成者は、企業結合で取得した多くの資産・負債の耐用年数が短いことを考慮すると、概念的には10年が望ましいと述べている。ある監査人は、10年という既定の期間は短いかもしれないが、企業が特定の償却期間を使用することの正当性を説明する必要性が減ると述べている（FASB[2020], par.147）。

一部の回答者は15年が望ましいとコメントした。15年の償却期間は、税法上の償却期間であり、税法と期間を一致させることで税効果会計の複雑さが緩和され、利用者や作成者にメリットがあると指摘している。ある回答者は、石油・ガス産業では一般的に確認埋蔵量（可採年数）が

10 年から 15 年であるため、この期間が妥当であると述べている。評価専門家と利用者は、10 年から 20 年の間の期間を提案した（FASB[2020], pars.148-149）。

ある評価専門家は、20 年は企業評価のタイムスパンと一致すると述べ、企業評価で使用されるリスクフリー・レートは、20 年満期の T-bond³²⁾ の利回りに基づいていると説明した。また、現在の減損のみの非償却モデルに近づけるために、20 年から 40 年の期間、過去に使用された 40 年の期間、または 50 年までの長期の期間を提案する回答者もいた（FASB[2020], par.150）。

b. 償却期間の上限（の設定）

この方法は、基準設定主体が償却期間の上限を設け、その範囲内であれば企業が償却期間を選択できるというものである。

・上限の設定を支持する意見

複数の回答者（6 件）が上限の設定を支持した。これらの回答者の一部は、償却期間に上限を設けることにより、上限を超えなければ正当性が担保されるため、作成者が、既定の期間よりも短い期間を設定することの正当性を説明しやすいと述べた。ある学識者はのれんの寿命は短いと認識していることから上限を設けることが適切であると述べた。その根拠として 1990 年代のパーチェス法による取得に関する研究を引用し、企業が取得による大きなシナジー効果を期待する場合には、最長期間（40 年）よりも短い償却期間を選択する傾向があることを示し、^{33) 34)} この研究結果は、取得の失敗による業績の低下を緩和するために、経営者が償却期間を戦略的に活用していると解釈されると説明している（FASB[2020], par.140）。日本の回答者（企業会計基準委員会と日本公認会計士協会）は、減損が「too little, too late」であるという問題に対処するためには、上限を設定することが適切かつ効果的な方法であると述べている。また、日本では償却期間に上限が設定されているが、ほとんどの利害関係者に受け入れられていると述べている（FASB[2020], par.162）。

・上限の設定を支持しない意見

上限の設定について一部の回答者（15 件）が反対した。回答者は、既定の期間についての考えと同様に、上限は恣意的であり、設定された上限は企業固有の取得の経済性を反映していないため、意思決定に有用な情報を提供できないと説明している。また、ある作成者は、上限を設定すると、経営者がその範囲内で償却期間を恣意的に使用してしまう可能性があるとして説明している（FASB[2020], par.169）。

以上から、上限の設定に反対する回答者のほうが多い事が分かった。双方の回答者はともに、上限を設けた場合でも恣意性は排除できないとしながらも、支持する回答者は限度を設けることで恣意性を抑制できていると考えているようであるが、支持しない回答者は償却期間に経営者以外の外部からの制約を設けること自体が恣意的であると考えているようである。

c. 償却期間の下限（の設定）

この方法は、基準設定主体が償却期間の下限を設け、それ以上であれば企業が償却期間を選択できるというものである。

・支持する意見

少数の回答者（3件）は下限の設定に同意しており、そのうち監査人（2件）は、極端に短い耐用年数の使用を制限し、また企業が恣意的に即時償却を行うことを防ぐために下限値を提案した。また、ある評価専門家は、取得した主要な無形資産の耐用年数と10年のいずれか大きい方を下限値とすることを提案した（FASB[2020], par.171）。

・反対する意見

一部の回答者（19件）が下限の設定に反対したが、その多くが上限の設定にも反対し、同様の反対理由を挙げている。また、ある作成者は、企業の規模や業種にばらつきがあるため、普遍的に適切な下限期間を決定することは困難であると指摘している。個人と作成者（2件）は下限に関する具体的な課題を述べている。ある個人は、下限を設定すると、特定のケースにおいて耐用年数が極端に長くなることで償却費が過少に計上されると指摘している。ある作成者は、取得企業による過払いなどコアのれんではない部分³⁵⁾の費用計上を恣意的に遅らせる可能性があると指摘している（FASB[2020], par.173）。

以上から、下限の設定に反対する回答者のほうが多い事が分かった。支持・不支持の理由も概ね上限の設定に対するものと同様であった。

・上限と下限を併用する方法

ある監査人は、極端に短い耐用年数の使用を制限するためには、上限と下限を併用することがより有益であると述べている（FASB[2020], par.163）。ある作成者は、10年から20年の上限と下限の範囲を提案し、この範囲外の期間での償却は、減損の発生を不適切に増減させることになる」と述べた（FASB[2020], par.143）。つまり、適切な期間で償却を行えば、減損のみモデルの下で生じる会計結果のボラティリティを減少させ情報の有用性が高まるが、それより長いとその効果を得られず、またそれより短いと、本来減損損失として認識されるべき分まで償却費として計上されることから、有用な情報が削られてしまうということである。

d. 既定の期間以外の代替的な償却期間の正当化

質問：のれん償却期間について、企業が既定の償却期間より短い代替的な償却期間の正当性を説明した場合、投資家は意思決定に有用な情報を受け取ることになるか。その場合、この情報の便益によってコスト（運用上又はその他の種類のコストに関わらず）が正当化されるかについて説明されたい。

企業が既定の期間よりも短い期間を償却期間とし、その正当性を説明する方法についての一般的な議論は以下の通りである。

・支持する意見

一部の回答者（主に作成者）は、既定の期間以外の代替的な償却期間を認めることは、費用対便益の改善と比較可能性の向上をもたらし、代替的な償却期間を必要とする特定の状況に柔軟に対応することができるとしている。ある監査人は、この方法は特定の既定の期間が短すぎるまたは長すぎるという問題を解決するが、代替的な期間の決定は難しいと述べている。ある学識者は、既定の償却期間は期待値を提供するが、代替的な償却期間は期待される便益の情報を伝えるものであると指摘している。その回答者は、企業の会計上の選択が規範や期待から外れたときに、投資家が大きな反応を示すという研究を引用している³⁶⁾（FASB[2020], par.144）。

・支持しない意見

一部の回答者（12 件）が反対した。反対コメントは、既定値全般に対する議論や経営者の判断全般に対する議論と一致している。複数の回答者は、既定の期間が恣意的であること、償却期間の正当性を説明するためには重要な経営判断が必要であるにもかかわらず、それが困難であるとした。あるコンサルタントは、既定の期間からの乖離がどの程度まで正当化できるのかを判断するのが複雑になるとコメントし、ある監査人は、企業が正当性の説明を要求された場合、必要な分析を行うことで追加のコストが発生すると説明した（FASB[2020], par.145）。

次に、企業が既定以外の償却期間の正当性を説明した場合に、利用者が意思決定に有用な情報を得ることができるかについては以下の通りである。

・意思決定に有用な情報が得られるという意見

一部の回答者（27 件）が、既定以外の償却期間の正当性を説明することで意思決定に有用な情報が得られると回答し、これにより経営者が取得による利益を期待する期間や取得の意図を示すことができると述べている。

・意思決定に有用な情報が得られないという意見

複数の回答者（9 件）は、意思決定に有用な情報が得られないと回答している。一部の回答者は、正当性に関する情報は機密性が高いため、企業が開示を拒む可能性があると述べている。また、ある評価専門家は、情報は客観的に判断された場合にのみ有益であるが、主観的な判断や偏見が含まれる可能性があり、情報の有用性が低下すると述べている。ある作成者は、利用者は業績測定・分析の際、のれんを調整するため、正当性に関する情報の有用性はわずかであるとしている（FASB[2020], par.146）。

既定の期間以外の代替的な償却期間を設けること自体について、支持しない意見が多くみられたが、企業がその正当性について説明をすることで意思決定に有用な情報が得られるということについてはそれを支持するコメントが多かった。ただし、正当性を説明するための情報の作成コストが増加することについて、支持・不支持双方から懸念を示すコメントが見られた。

e. 取得された識別可能資産のうち主要なもの（以下、識別可能な主要資産）の耐用年数に基づく償却

取得した識別可能な主要資産³⁷⁾の耐用年数をのれんの償却期間とすることについて、多くの回答者が反対のコメントを寄せている。これらの回答者は、主要資産は取得したのれんとは異なる性質を持つため、あるいは関連性がない可能性があるため、この方法は誤解を招きやすく、関連する情報を提供しないと指摘している。また、ある監査人は、計算方法によっては、非常に長い期間や非常に短い期間に結果が偏る可能性があるかと懸念を示した。また、少数の回答者（4件、監査人と作成者含む）は、主要資産の識別が難しいケースがあると指摘している³⁸⁾（FASB[2020], pars.153-154）。

f. 取得された識別可能資産の加重平均耐用年数に基づく償却

取得した識別可能な資産の耐用年数の加重平均に基づく償却期間について、その計算の客観性と単純さから、主要資産に基づく償却期間よりも支持がわずかに多かったが、多くの回答者が、この代替案は不適切である可能性があるかと指摘した。この代替案と主要資産の耐用年数に基づく償却期間に関する回答者のコメントはほぼ同様の内容であった（FASB[2020], par.156）。

g. 経営者の合理的な見積り

この方法は、償却期間の設定を経営者の合理的な見積りに委ねるというものである。一部の回答者（16件）がこのアプローチに賛成している（FASB[2020], par.159）。

・支持する意見

このアプローチに賛成する回答者の半数は、各企業結合取引には固有の性質があるため、経営者の見積もりが望ましいとし、企業の取引、業界、取得による将来の経済的便益の予想など特有の要因に基づいて、企業が償却期間を設定できるようなアプローチを提唱した。ある作成者は、この方法は 識別可能な無形資産の会計処理を反映したものであるが、無形資産は見積耐用年数にわたって償却され、そのパターンは経済的便益の消費を反映したものであると述べている。また、別の作成者は、企業結合による取得原価の決定要因について経営陣が最もよく理解していることから、この償却期間の設定方法が最も適切であると述べている。また、多くの回答者は、企業が取得原価を回収すると予想される期間や、便益が発生する予想される期間を開示することで、利用者には有用な情報を提要すると説明している。しかし、ある回答者は、償却期間が経営者の判断に委ねられた場合、経営者による戦略的な行動の可能性を懸念している。コンサルタント（2件）は、この方法は、企業が現在すでに行っている無形資産の償却期間の見積りと同様であり、それ以上に難しいものではないと説明した。一部の回答者は、このような情報はすでに入手可能である可能性があるため、コストがかかるとは思わないと指摘した。監査法人を含む回答者は、経営者はデュー・デリジェンスを通じて、この見積りに必要な情報をすでに持っているとは指摘している。例えば、経営者は、取得原価を決定する際に、将来キャッシュ・フローと投資収益率を見積もつ

ている可能性が高い。また、他の回答者は、他の取得した資産の耐用年数、期待される便益の発生時期、その他の取得特有の要因を考慮することができると述べている（FASB[2020], pars.159-161）。

・支持しない意見

一部の回答者（16件）が反対意見を述べた。これらの回答者は、この代替案が経営者の判断に委ねられていることから、適用の困難さ、複雑さ、時間、コストが増大することに懸念を示した。ある監査人は、この代替案は正当性の説明ために膨大な文書を要し、監査がさらに困難になるだろうと指摘している。また、監査・規制上のリスクやコンプライアンス費用の増加を懸念する意見もあった。また、この代替案は、償却モデルへの移行によるコスト低減のメリットを否定する可能性があるとして述べた。少数の回答者（3件）は、この代替案に存在する主観的な要素が、エラーや経営者による操作を引き起こす可能性があるとして述べた。一部の回答者は、この代替案によって実務が大きく変化する可能性があるとして述べている（FASB[2020], pars.165-166）。

経営者の合理的な見積りについては意見が分かれた。回答者は主に作成者、利用者、監査人からなり、属性の数に大きな偏りはなかった。支持する意見は、経営者が取得に関する情報を一番有しているため、その判断に委ねるのが情報の有用性の観点から適切であるというものであった。支持しない意見は、経営者の判断の正当性を説明するための種々の追加コストおよびエラーや経営者による情報操作の懸念があるというものであった。

3. 償却期間の再評価

償却期間の事後的な再評価について、複数の回答者（5件）からコメントがあった。ある監査人と作成者は、のれんの償却期間の再評価を検討すべきであると述べている。監査人は、減損やトリガー・イベントが生じた場合に償却期間の再評価が必要になる可能性があるとして回答している。作成者は、償却期間の再評価が必要になるかどうかについては、減損が残存期間に及ぼす影響が重要であると回答した。ある評価専門家は、償却期間を定期的に見直さなければならないことに懸念を示し、再評価の手続きが加わることで会計処理の簡素化が達成されず、コスト低減効果がなくなると述べた（FASB[2020], par.179）。

4. 減損テスト変更の可能性

ITC は減損テストのコスト低減のために、減損モデルを変更するための代替案の可能性について検討するよう回答者に求めた。内容は、減損テストの頻度とそのレベルについてである（FASB[2020], par.185）。

a. 減損テストのタイミングと頻度

ITC は現行モデルによる年次の減損テストの要求事項を削除し、のれんの減損を示す事象または状況の変化（トリガー・イベント）が生じたときに限って減損テストを実施するというアプローチを提案したうえで以下の質問を行っている。

質問：現在の減損モデルと比較して、少なくとも年次の定性的または定量的な減損テストを実施する要求事項を削除することについて、支持するか（否か）。理由も合わせて説明されたい。

現行モデルにおける、少なくとも年次の減損テストを実施するという要求事項の削除について、ほとんどの回答者（77 件）がコメントした。回答のうち 22 件が現状を維持すべきとするのに対し、55 件がこの要件を廃止すべきであると回答した（FASB[2020], par.186）。

・年次減損テスト廃止を支持する意見

過半数の回答者（55 件、うち作成者 28 件）は、年次の減損テストの要求を廃止し、代わりにトリガー・イベントが発生した場合に限り減損テストを要求することを提案した。一部の回答者（26 件）は、現行の年次減損テストは手続きの複雑さのために負担が大きいことから、その要件を削除することで、減損テストの費用対便益のバランスがとれるとしている。複数の回答者（7 件）は、トリガー・イベントを特定する過程は既に確立しているため、トリガーベースの減損テストの導入によってコストが大幅に増加することはないと説明した。また、年次の減損テストは利用者に有用な情報を提供していないために、年次の減損テストの廃止を支持する回答もあった。それに対して一部の回答者（17 件）は、トリガーベースの減損テストは、（定性的評価の項目と類似していることから）、現行モデルと比較して情報有用性を損なうことはないコメントした。少数の回答者（2 件）は、トリガーベースの減損テストは、トリガー・イベントを取得の影響を適時に理解できるような内容に改善することで、より適切な情報を利用者に提供することができるとした（FASB[2020], pars.194-197）。

・年次減損テスト廃止に反対する意見

一部の回答者は、一般的にのれんは耐用年数が無限ではないため、のれんの簿価が公正価値を上回らないように年次テストが必要であるとしている。少数の回答者（4 件）は、減損がタイムリーに識別、記録されることを確実にするために、年次テストが有用であるとしている。回答者（5 名、うち 3 名が評価専門家）は、年次減損テストは資本配分の決定や株主価値の向上に関する経営陣の能力、取得の成否など、投資家にとって意思決定に有用な情報を提供していると指摘し、年次の減損テストを廃止することで、投資家にとって重要なシグナルがなくなること懸念を示した。ある PCA 協会は、トリガー・イベントによる減損評価は、ステップ 0 における定性的評価と内容が類似しており、トリガーベースの減損評価に置き換えることに意味は無いと述べた。また、ある評価専門家は、ステップ 0 の導入により十分に簡素化されているため、これ以上の簡素化は必要ないと述べた（FASB[2020], pars.188-190）。

減損テストのタイミングと頻度について、年次の減損テストの廃止を支持する回答者のほうが圧倒的に多かった。ここで注意したいのは、それぞれの回答者が想定するトリガーベースの減損評価が適用される状況に違いがあることである。支持する回答者のほとんどは、償却モデルとの併用を想定しており、その場合においてトリガーベースの減損テストを支持している。それに対

して、支持しない回答者の多くは、減損のみモデルを支持しており、その枠組みでトリガーベースの減損評価について議論している。それを踏まえると、単純に数の比較で妥当性を判断することはできないと考える。

その他、年次の減損テストとトリガーベースの減損評価のハイブリット方式を提案する回答者もいた。ある評価専門家は、のれんを償却せず取得後最初の3年間は年次の減損テストを行い、4年目からはトリガーベースの減損テストを行うというハイブリッドなアプローチを提案した。ある作成者は、同様のアプローチとして最初の3年間は年次の減損テストを行い、その後は頻度を下げていくことを提案した（FASB[2020],par.203）。

b. 減損テストが実施されるレベル

質問：現在の減損モデルと比較して、企業レベル(または報告単位以外のレベル)でののれんの減損テストを実施するオプション（選択肢）を提供することにどの程度支持するか否か。その理由を説明されたい。

のれんの減損テストを行うレベルについて、ほとんどの回答者（70名）からコメントを回収した（FASB[2020],par.205）。回答者は、報告単位レベルでの減損テスト（現行モデル）、を維持する、セグメント・レベル³⁹⁾、企業レベルに変更する、または選択肢とすることについて議論した。

・報告単位レベル

複数の回答者（12件）は、報告単位レベルでの現行の減損テストを維持すべきだとしている。少数の回答者（4件）は、報告単位よりも高いレベルで減損テストを実施すると、有用な情報が失われると述べている。また、報告単位よりも高いレベルでは、他の業績が好調な分野と情報を組み合わせることで、減損の可能性が隠蔽される可能性があるとして指摘している。ある回答者（CPA協会）は、公開企業は報告単位を特定するために必要な情報源を持っており、報告単位を識別する実務が確立されていると説明している（FASB[2020],par.206）。

・セグメント・レベル

多くの回答者（26件）が、減損テストをセグメント・レベルで行うべきだと回答している。一部の回答者（14件）は、セグメント・レベルで減損テストを行うことで複雑さとコストが低減されるとしている。回答者（監査人2件を含む）は、現行モデルでは得られる情報による便益に対して実施コストが大きすぎるとした。ある監査法人と専門家団体は、減損テストの単位が大きくなることで減損テストの回数が減少するためコスト低減が可能であるとしている。また、少数の回答者（4件）は、事業の一部を再編成する際に報告単位を再編成するコストについて指摘し、セグメント・レベルにすることで、そのようなコストを低減できる可能性を述べた。評価専門家の2人の回答者は、セグメント・レベルは報告単位より大きな単位であり、そのレベルで減損テストを行うことで、減損の可能性を隠すことができると指摘した。しかし、ある回答者は、セグメント・レベルでのテストを償却モデルと組み合わせて適用することでそれを回避できると述べた。

(FASB[2020], pars.207-208)。

・企業レベル

回答者（24 件）は、減損テストを企業レベルで行うべきではないとしている。反対者のほぼ全員が、このレベルの減損テストでは、業績の良い他の分野で減損を隠蔽されるリスクが高すぎるため、情報の有用性を損ねる可能性があると述べている。ある評価専門家は、企業レベルの減損テストは、減損テストを無意味なものにしてしまうとコメントしている。一方で、複数の回答者（7 件、うち銀行業界 4 件）は、企業レベルでの減損テストを支持している。これらの回答者は、企業レベルでのテストはコスト低減につながり、現行の減損テストに内在する複雑さを低減すると述べている。ある業界団体は、企業レベルでの減損テストは、利用者が入手できる情報の有用性を低下させることなく、作成者のコンプライアンス費用を削減できると述べている。また、ある作成者は、企業レベルの減損テストを支持しながらも、のれんがいつまでも貸借対照表に残ることがないように、償却モデルを組み合わせるべきだとしている。また、ある作成者は、企業レベルの減損テストは、異業種で構成されたコングロマリット企業で、所有する事業間にシナジーが発生しない場合には不適切かもしれないと述べ、例外処理として企業より下のレベルとの併用を提案した（FASB[2020], pars.211-212）。

減損テストを行うレベルについては、セグメント・レベルでの実施に一番支持が集まった。やはり、現行モデルでは、のれんの減損テストのためだけに報告単位を設定しているが、セグメント・レベルに変更することで、通常の会計情報作成の枠組みで減損テストを実施することができるため、コストの削減に有効であるといえる。

その他、減損テストのレベルに報告単位以外の選択肢を与える提案があった。その理由としては、シナジー効果が必ずしも一つの報告単位に帰属するわけではないため、より高いレベルで評価した方が合理的である、コストの削減のために報告単位以外の選択肢が必要であるという意見が挙げられた。監査人（2 件）は、選択肢を設けることに強く反対した（FASB[2020], par.214）。

VI. ボード会議における暫定決議と今後の展望

2020 年 7 月のボード会議において、FASB はコメントレーター及び円卓会議など利害関係者から寄せられた意見に基づき、のれんの減損モデルのさらなる変更の検討を進める前に、まずのれんの減損モデルに償却モデルを追加することに関する検討から始めることにした。2020 年 12 月のボード会議において、のれんの償却モデルについて議論を行い、次の項目について暫定決議⁴⁰⁾を行った。ボード会議における検討事項と暫定決議の内容は次の以下の通りである。

・償却方法について

この項目は、のれんの償却モデルを従来から使用されてきた定額償却にするか、または進化モデルを適用すべきかどうかに関するものである。これは、最初の一定期間については特定の方法

を適用し、残りの期間は別の方法を適用するという方法である⁴¹⁾。

ボード会議の結果、従来から使用されている定額償却を採用することとし（賛成 5-反対 2）、進化的な償却モデルは認めない（賛成 7-反対 0）こととした。

・償却期間について

この項目は、償却期間の決定方法を既定の償却期間とするか（この場合に年数も）、または経営者の判断に委ねるかに関するものである。ボード会議の結果、企業は、取得の事実と状況に基づき、企業が別の償却期間を選択して正当化しない限り、10年間の既定の期間でのれんを償却すべきである（賛成 6-反対 1）とした。償却期間の年数については、コメントレーターでは15年を支持する回答者もいたが、ASU2014-02で代替案を選択した非公開企業との比較可能性を考慮した結果となったと推察する。

・償却期間の上限・下限・範囲の導入について

償却期間に上限・下限・範囲の導入を認めるか否かについて、ボード会議の結果、既定の償却期間以外の償却期間を選択した場合には、上限の対象となる（賛成 4-反対 3）とした。つまり、既定の償却期間を10年としてそれ以上の選択は認めず、10年より短い期間については例外的に認めるということである。

・償却期間の再評価

ボード会議の結果、償却期間の再評価は不要である（賛成 7-反対 0）と決議された。経営者が償却期間や償却方法を決定する方法では、その決定の妥当性を継続的に評価する必要がある⁴²⁾。したがって、経営者の判断を伴う代替案を選択した場合に、償却期間や償却方法の再評価を要求すべきかどうかを検討する必要がある。しかしながら、ボード会議の結果、既定の期間を採用することになったことから、再評価は不要であると決議されるに至った。

以上の決議に対して指摘したい点は、原則として10年という既定の償却期間以外の適用を認めないことである。償却期間に例外を認めなければ、その後の再評価も必要なくなるため、一番コスト低減効果が高い方法であるとしている。しかしながら、のれんの資産としての情報の有用性が短いという研究結果に基づくコメントレーターの回答者からの指摘に基づいて考えれば、10年という償却期間では償却費を過少に計上することになり、減損テストの頻度を下げるという、償却モデルのコスト低減効果が半減してしまう可能性がありそうである。したがって、上限を設け、その範囲内であれば経営者の判断を認め、最初に決定した方法を一貫して適用させるという方法が適当であると考える。

今回のボード会議では、仮に償却モデルが導入されるとして、償却モデルをどのように設定するのかについてであり、償却モデルが導入されるか否かについては、減損モデルの変更を含めて議論されたのちの話であり、現時点では判断できない。ただし、償却モデルが公開企業に適用されるとすれば、選択適用になることは明らかである。その根拠の一つ目は、ASU2014-02は非公開

企業を対象としているが、この基準においても償却モデルを代替案として選択適用を認めていることで、二つ目は、米国企業ののれんの金額の大きさである。企業会計基準委員会と香港公認会計士協会が発表したリサーチペーパー⁴³⁾によると、2018年において、純資産に対するのれん金額の割合が50%を超える企業が分析対象企業(489社)の41.1%(201社)、100%を超える企業が18.8%(92社)であった。このような企業は明らかにM&Aによる成長戦略をとっているため、償却モデルを受け入れることは困難であると考えられる。それに対し、コメントレーターにおいて多くの企業の作成者からは、さらなる会計処理の簡素化を求める声が上がっていることから、選択適用が現実的な路線であろう。国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board、以下、IASB)においてものれんの会計処理に対する見直しが進められており、その一環として討議資料が公表されコメント結果が公開されている。FASBにおける再検討プロジェクトはIASBの動向をも注視しながら進められるため、IASBにおける議論にも注目しているが、それについての分析・検討は今後の課題とする。

引用文献・注

- 1) Financial Accounting Standards Board (FASB) . (2001a) . Statement of Financial Accounting Standards No.142, *Goodwill and Other Intangible Assets*. Norwalk, CT.
- 2) FASB. (2011a) . Accounting Standards Update No.2011-08, *Intangibles-Goodwill and Other (Topic350) -Testing Goodwill for Impairment*, Norwalk, CT.
- 3) 報告単位とはセグメント情報の事業セグメントもしくは、もう一段下のレベルを指す。
- 4) 報告単位の公正価値がその簿価を下回る確率が50%以上かどうかを評価する際、関連する事象と状況が評価されることになる。そのような事象と状況の例は以下通りである(Topic350-20-35-3C)。
 - a. マクロ経済状況の悪化：一般的な経済状況の悪化、資本調達の制限、外国為替レートの変動、株式または信用市場におけるその他の変動など
 - b. 産業及び市場の動向：企業が事業を行っている環境の悪化、競争環境の絶対的・相対的な激化、市況の悪化、企業の製品またはサービスの市場の変動又は規制・法律上の改正など
 - c. 原材料、労働またはその他の原価の上昇のような利益及びキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすコスト要因
 - d. 財務業績の悪化：キャッシュフローがマイナスあるいは減少傾向にあること、前期以前の売上、利益の実績及び予想と比較して、実績または計画の値が減少しているなど
 - e. 経営者、重要な社員、戦略または顧客の変動、倒産の見込み、あるいは訴訟のような企業固有のその他の現象
 - f. 報告単位に影響を与える事象：純資産簿価の変動、報告単位の一部またはすべてを売却または処分する見込みが50%以上である、報告単位の重要な資産グループの回復可能性のテスト対象である、報告単位を構成する子企業の財務諸表上で減損損失が認識されている。
 - g. 持続的な株価の減少(相対的・絶対的比較における)
 上記の例は全てを含んでいないため、企業は、定量的のれんの減損テストを実施するかどうかを決定する際に、企業の公正価値または帳簿価額に影響を及ぼすその他の関連する事象及び状況(または報告単位の)を考慮しなければならない。
- 5) このコストには、減損テストの組織内部の実施負担、外部の評価専門家への支払いなどが含まれると考えられる。
- 6) PCCは、非公開企業の財務諸表の利用者及び作成者のニーズに対応し、非公開企業向けにU.S. GAAPを改

- 訂すべき箇所を特定するため、2012 年 5 月に財務会計財団（Financial Accounting Foundation）により設立された。PCC は、FASB が検討中の論点についても非公開企業に関する事項について助言している。U.S. GAAP の改訂及び例外規定に関する PCC の決定は、FASB による承認が必要となる。
<https://www.fasb.org/cs/ContentServer?d=Touch&c=Page&pagename=FASB%2FPage%2FBridgePage&cid=1176171762389>（最終アクセス日 2021 年 3 月 24 日）
- 7) FASB. (2014) . Accounting Standards Update No.2014-02, *Intangibles—Goodwill and Other (Topic 350) Accounting for Goodwill: a consensus of the Private Company Council*. Norwalk, CT.
 - 8) 報告単位の公正価値がその簿価を下回る確率が高いか否の評価に関連する事象と状況。事象及び状況が定性的評価と同じであるが、用途および使用方法が異なる。トリガー・イベントは減損の決定的な要因であり、一つでも該当すれば減損の兆候有りとして定性的評価の対象となる。それに対して定性的評価は、すべての事業及び状況を総合的に考慮した上で、のれんが減損している可能性が高いか否かの判断を下すのに用いられる（島田奈美 [2020]「FASB におけるのれんの会計処理の簡素化—非公開企業への償却処理再導入と公開企業への拡大の可能性—」『流通科学大学論集—流通・経営編』第 33 巻第 1 号 pp.21-41）。
 - 9) Entity は、「主体」「実体」「事業体」「全社」など複数の訳があり、文脈によってはこれらの方が意味が通りやすい場合があるが、本稿では一貫性を重視して「企業」としている。
 - 10) FASB. (2017) . Accounting Standards Update No.2014-02, *Intangibles—Goodwill and Other (Topic 350) , Simplifying the Test for Goodwill Impairment*. Norwalk, CT.
 - 11) 第一段階は報告単位の公正価値とのれんを含む報告単位の帳簿価額を比較する。報告単位の公正価値の方が低い場合には、第二段階として報告単位ののれんの（推定）公正価値とのれんの帳簿価額とを比較する。のれんの（推定）公正価値は、減損テストの時点の報告単位の公正価値に報告単位の諸負債を足し諸資産及び無形資産を控除することによって求められる（山内暁[2010]『暖簾の会計』中央経済社 pp.376-377）。
 - 12) FASB. (2011b) . Exposure Draft, *Intangibles-Goodwill and Other (Topic350) -Testing Goodwill for Impairment*, Norwalk, CT.
 - 13) FASB. (2019a) . Invitation To Comment, *Identifiable Intangible Assets and Subsequent Accounting for Goodwill*. Norwalk, CT.
 - 14) 2019 年 11 月、コメントレターを補足する形で円卓会議が開催された。そこではコメントレターと同様の質問項目に沿って議論が交わされた。当円卓会議における新たな要求および決議事項はなかった。
 - 15) FASB. (2020) . Exposure Document, *Comment Letter Summary on the Invitation to Comment, Identifiable Intangible Assets and Subsequent Accounting for Goodwill*. Norwalk, CT.
 - 16) FASB. (2019b) . Exposure Document, *Comment Letters on the Invitation to Comment, Identifiable Intangible Assets and Subsequent Accounting for Goodwill*. Norwalk, CT.
 - 17) 専門家団体の回答者にはアナリスト協会、財務管理者協会、投資専門家協会、調査機関などが含まれる。
 - 18) 業界団体には銀行、保険、電気・ガスの業界団体などが含まれる。
 - 19) なお、本文中の回答者数および属性について、コメントレターの要約および原文から筆者が確認できたものを明記している。
 - 20) 定性的評価をバイパスする選択肢を持ち、ステップ 1 を実行することが可能である（Topic350-20-35-3B）。
 - 21) Adame, K. (2019) . Step zero: Determinants and implications of reliance on the qualitative goodwill impairment assessment. *Working paper*, University of Washington.
 - 22) Black, D., J. Krupa, and M. Minutti-Meza. (2019) . The optional qualitative assessment in impairment tests. *Working paper*, University of Nebraska-Lincoln and University of Miami.
 - 23) 取得企業における取得前の自己創設のれん。減損額がこの自己創設のれんの額を超過しない限り、減損損失が計上されることはないため、のれんの減損を覆い隠すシールドになっているといわれている。
 - 24) のれんの価値が時間の経過とともに減少する具体的な要因として、経営陣の交代による事業戦略の変更、市場の革新、代替品の決定、市場競争、技術の進歩、その他の市場環境の変化に伴う顧客のブランドロイヤリティや嗜好の変化などを挙げている（FASB[2020], par.97）。
 - 25) Bugeja, M., and N. Gallery. (2006) . Is older goodwill value relevant? *Accounting & Finance*, 46 (4) , 519–535.
 - 26) Brown, N. C., and M. D. Kimbrough. (2011) . Intangible investment and the importance of firm-specific factors in the determination of earnings. *Review of Accounting Studies*, 16 (3) , 539–573.

- 27) Bugeja and Gallery (2006) は、のれんの総額が株価と有意に関連している期間が取得後の2年間に限られ、のれんが営業利益と有意に関連している期間が取得後5年間までであることを示唆している。また、Brown and Kimbrough (2011) は、のれんは、企業が独自の経済的収益を生み出す能力に寄与するが、無形資産が経済的収益を生み出す能力よりも持続性が低いことを示唆している。
- 28) 既存事業の成長によって達成される成長のこと。それに対して買収・合併など新しい事業の獲得によって達成される成長を無機的成長という。
- 29) 減損モデルの下で識別されているのれんの減損損失のタイミングが遅すぎる、又はその金額が少なすぎると懸念されている。「too little, too late」の問題といわれ、この問題に関して企業会計基準委員会が2017年6月に公表した資料「『too little, too late』の問題への対処として考えられるアプローチ」が詳しい。
- 30) のれんは以下の要素に分解される。(FASB.[2001].Statement of Financial Accounting Standards No.141, *Business Combinations*. Norwalk, CT. BC.102)。
- ① 被取得企業の純資産の帳簿価額を超過する公正価値
 - ② 取得企業が取得日において未認識であったその他の純資産の公正価値
 - ③ 被取得企業の既存の継続企業要素の公正価値
 - ④ 被取得企業と取得企業の結合によるシナジーの公正価値
 - ⑤ 取得企業による取得企業の測定誤差
 - ⑥ 取得企業による過大な支払い
- 31) International Valuation Standards Council. (2019) . Perspectives Paper: *Business Valuation - Is Goodwill a Wasting Asset?* <https://www.ivsc.org/files/file/view/id/1599> (最終アクセス日2021年3月18日)
- 32) 略称 T-Bond で米財務省長期証券。米国政府が発行する償還期限が10年超の利付債の総称。「野村証券証券用語解説集」<https://www.nomura.co.jp/terms/japan/to/t-bonds.html> (最終アクセス日2020年3月19日)
- 33) Henning, S. L., and W. H. Shaw. (2003) . Is the selection of the amortization period for goodwill a strategic choice? *Review of Quantitative Finance and Accounting*, 20 (4) : 315-333.
- 34) Henning and Shaw (2003) は、短い償却期間を選択した企業は償却費の増加を補っても余りあるほどの収益の伸びを示しているのに対し、償却費を可能な限り長期間に渡って計上した企業は、取得による予測されたシナジー効果がほとんど得られなかった事を明らかにした。
- 35) 注30で示すのれんの構成要素うち③と④をコアのれんとしている。コアのれん以外の要素はできるだけ排除することが求められる (SFAS141,BC.106)。
- 36) Clor-Proell, S. M. (2009) . The effects of expected and actual accounting choices on judgments and decisions. *The Accounting Review*, 84 (5) , 1465-1493.
- 37) 主要資産とは、報告単位がキャッシュ・フロー創出力を生み出す最も重要な有形固定資産または償却性無形資産である (FASB.[2001b]. Statement of Financial Accounting Standards No.144. *Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets*. Norwalk, CT. par.18)。
- 38) 例えば、公益事業を行っている企業、重要な資産を多数保有しており主要資産の決定が主観的な企業、新興企業やサービス業のように資産が非常に少ない企業などである (FASB[2020], par.154)。
- 39) 事業セグメントを集約して報告セグメントとして開示することができる。
- 40) FASB. (2020) . Board Meeting Handout. *Identifiable Intangible Assets and Subsequent Accounting for Goodwill*. Board Meeting December 2020, Norwalk, CT.
- 41) 複数の利害関係者が、コメントレーターおよび円卓会議においてこの進化モデルを提案した。それらの利害関係者は、減損損失から得られる情報の有用性は、一般的に取得後の最初の3年から5年で最大となり、その後は大幅に低下するという見解を根拠としている。
- 42) 企業は、「報告期間ごとに無形資産の残存耐用年数を評価し、残りの償却期間の修正を正当化する事象や状況があるかどうかを判断すること」が求められている (Topic350-30-35-9)。
- 43) 企業会計基準委員会スタッフおよび香港公認会計士協会スタッフ共同リサーチペーパー「のれん：企業結合後の会計処理の改善及び定量的調査の更新」<https://www.asb.or.jp/jp/ifrs/discussion/2020-0324.html> (最終アクセス日2021年3月24日)。